

2020年「省エネ基準適合住宅」義務化に！ これからの住宅はどう変わっていくのか？

2013年に施行された新省エネ基準は、2020年をめどに全ての新築住宅で義務化される予定だ。住宅業界向けに開かれた当セミナーでは、それにより住宅や暮らしがどう変わるのかを、専門家や住宅関係者が分かりやすく解説した。



コーディネーター
沢井拓
ハウジングこまち編集長



新潟会場パネリスト／
大井淳氏
(株)大井 代表取締役



新潟会場パネリスト／
鈴木淳氏
ネイティブディメンションズ
一級建築士事務所 代表



長岡会場パネリスト／
穂谷勝浩氏
(株)穂谷建築事務所
代表取締役



長岡会場パネリスト／
飯塚一樹氏
イツカズキ建築事務所
代表



講師 前真之(まえ まさゆき)氏

東京大学大学院工学系研究科建築学専攻准教授・博士
1975年広島県生まれ。建築環境を専門にし、住宅の
エネルギーに関する幅広い研究に携わる。
著書：エコハウスのウン(日経BP社、2012年6月
出版)

全ての新築住宅で 「義務化」が始まる

2015年7月に新潟市・長岡市で開催された「人がしあわせになる家づくりセミナー」。会場には、のべ300名を超える住宅業界関係者が集まった。テーマは2020年をめどに実施される予定の「省エネ基準適合住宅」の義務化について。前半は、建築環境を専門とする東京大学大学院准教授・前真之氏の講演、後半はビルダー代表を交えたパネルディスカッション、そして各メーカーによる最新省エネ設備の紹介という三部構成。建物全体を「一次エネルギー消費量」を総合評価する新たな省エネ基準の「義務化」を控え、人が幸せになる住まいとは何かについて話し合われた。

高断熱高気密化と ヒートポンプが必須に

住宅のエネルギー問題に詳しい前真之氏は、日本の住宅を取り巻く問題について取り上げながら、「住宅の高断熱高気密化と、ヒートポンプ式の暖房給湯設備を取り入れることが、省エネ・快適への唯一の道である」と話した。

まず高断熱高気密がなぜ重要なのかを理解する上で、「放射」による熱の損失について考える必要があるという。「空気温度を調整すれば

快適になるという間違った認識がありますが、体の熱は「対流(空気)」だけでなく「放射(壁など)」によっても失われます」と前氏。断熱性能が低いと、冬の壁の表面温度は低いままなので、そこから体温が奪われるという。

また、気密性能が低いと、いくら暖房で室内を暖めても、暖気が上から抜け、冷気が下から吸い込まれてしまう。そのため、暖房設備はフル稼働になって効率下がりが、増エネになるばかりか、温熱環境のムラができ、乾燥もしやすくなるのだそう。

次に、なぜヒートポンプ式の暖房給湯設備が良いのか。日本の家庭におけるエネルギー消費で最も高いのが「給湯」。その次に「暖房」がある。前氏は、電気温水器を「電気生焚」と表現し、非常にエネルギー効率が悪いものと説明する。一方、ヒートポンプ式は外気から熱を移動させる仕組みのため、消費するエネルギーは少なくて済む。これは給湯だけでなく暖房の場合も同様だという。

「断熱気密性能を高めれば、暖房に必要な熱は少なくて済む。ヒートポンプ式の暖房を使えばさらに省エネが実現でき、温熱環境のムラもなく、ちょうどいい湿度を保てる」と前氏。これが、2020年の「義務化」に適合する住宅の答えと言えそうだ。

新潟の現場で見られる 断熱性能への意識

セミナーの第二部では新潟、長岡それぞれの地域で活躍するビルダー・設計事務所の代表によるパネルディスカッションが行われ、新潟の家づくりの現場における住宅の省エネルギー化の現状について意見が交わされた。

大井淳氏は「一般の方で長期優良住宅を求める方は多いが、深く理解している方はまだまだ少ないように感じる。自分は職人としてやってきたので、施工技術で次世代基準の家づくりに貢献したい」と、その意気込みを語った。

鈴木淳氏は「住宅の性能を数値化して明示することが重要。住宅は高い買い物なので、しっかりと性能を数値化して、時間がたっても納得し



会場に集まった業界関係者が、前氏の講演を興味深そうに聞き入っていた。(ハイブ長岡)

ていただけるように努めている」と、性能の見える化の重要性について話した。

穂谷勝浩氏は、「すでに住んでいるお客さんの光熱費のデータを見せることで、新しいお客さんにも性能を分かりやすく伝えていく。これからは地域全体で性能の高い住宅づくりに取り組み、技術とノウハウを底上げしていきたい」と、地域全体の住宅の質向上を呼びかけた。

飯塚一樹氏は、「断熱性能にこだわった自宅が完成し、オープンハウスなどでその快適さを実感してもらっている。また、性能の高さは平準化していくもの。それを満たした上で、デザインで差別化をしたい」と、高い住宅性能を前提とした上で、さらなる付加価値について話した。

前氏は、「北海道では早くから住宅の断熱性能への意識が一般の人の間でも高まったが、それは『ドラム缶何本分の灯油が節約できた』などの分かりやすい指標を共有できたことが一因。今後スマートメーターなど共通の指標となるものが普及すると、他の地域でも断熱への意識が高まっていく」と話した。

省エネや家族の健康を考える上で、誰もが住宅の設備や性能選びを自分事として意識することが重要になってくる。その傾向は、今後ますます強まっていきそうだ。